

大分県立看護科学大学

連携自治体：大分市

事業名：看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり



事業の概要・目的

（地域の課題）

対象地域の課題(平成25年度申請時点)

富士見が丘地区

- ・昭和40年代に開発された郊外型団地で、高齢化率31.8%
- ・自宅へ閉じこもりがちな高齢者へのアプローチ

野津原地区

- ・平成17年に大分市に編入合併した旧町部で小規模集落を多く抱える。高齢化率39.0%
- ・人口減少が著しく、中山間部の高齢者の孤立化

（課題解決のための大学の取組）

地域の高齢者の健康状態や生活実態を把握するとともに、高齢者ができるだけ自立して、自宅で暮らすことができるよう、看護学生による予防的家庭訪問(実習)等を行い、機能低下予防対策を講じる

学部教育	・全学年必修科目「予防的家庭訪問実習」の新設
研究	・高齢者にかかる経年的なデータ・知見の蓄積とエビデンスに基づくデータ分析
社会貢献	・看護学生の直接訪問(実習)による高齢者の孤立感の緩和 ・各対象地域における事業報告会、健康教室の開催による健康増進

人材育成の取組

（育成する人材像）

- 地域や他職種と協働し、コミュニケーションできる人材
- 高齢者に対する的確な看護アセスメントができる人材
- 長期的視点に立って高齢者の自立を支えることのできる人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

看護学生が予防的な家庭訪問を通じて地域に住む高齢者の生活や健康状態・健康への考え方を学ぶことができ、各年次ごとの実習目標を達成できるよう、4年次をリーダーとした1年次生までの学年を超えたチームによる実習科目として、「予防的家庭訪問実習」を新設

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
予防的家庭訪問実習を実施する学生の割合	3%	10%	100%
全学における予防的家庭訪問実習指導教員の割合	16%	60%	100%

地域の良さを学ぶ

大分市保健所健康課 西部保健福祉センター
野津原健康支援室 参事補兼室長 有賀 美枝子

学生さんは病院の実習には慣れていますが地域の実習にはあまり慣れていません。学生さんが、予防的家庭訪問実習を通して、地域で暮らす高齢者の生活の場を継続して訪問することで、地域の良さを実感し、学びを得ることができたと思います。学生さんの家庭訪問実習を受け入れた皆さんも、学生さんが学んでいる様子を感じたのではないのでしょうか。

自治会の立場から

富士見が丘連合自治会会長 佐々倉 幸義

私たち自治会としても、この事業に期待しています。学生さんに実習協力者の家庭を何度も訪問してもらうことで、お互いいろいろなことを共有でき勉強になります。これから高齢化が進む中で、学生さんの力を借りながら我々も勉強し、自治会も地域の皆さんと一緒に協力しながらやっていきたいです。ぜひこれからもずっとこの事業を続けてやってほしいです。

（これまでの成果）

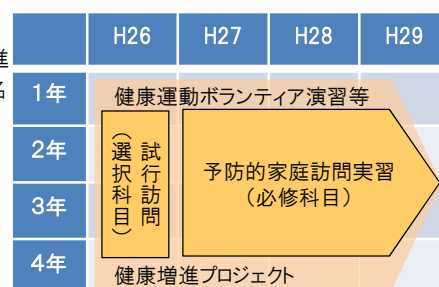
- 平成25年度
 - ・予防的家庭訪問実習のテスト訪問(2例)の実施
参加学生数12名、高齢者数2件
 - ・地元自治会や自治体、関係機関による事業推進会議、事業報告会の開催、参加者数延べ90名
- 平成26年度
 - ・COCプロジェクトにかかる学内実施体制を組織
 - ・予防的家庭訪問実習の試行訪問(8例)の実施
参加学生数33名、高齢者8件
 - ・地元自治会や自治体、関係機関による事業推進会議、事業報告会を開催、参加者数延べ320名
 - ・平成27年度から本格実施となる予防的家庭訪問実習の協力者(実習先:80戸)を募集・決定・事前訪問で同意書を得る
 - ・平成27年度の新カリキュラムに位置づけ
 - ・予防的家庭訪問実習に関する学生用、教員用の実習要項を作成

～テスト・試行訪問等を通じて(例)～

- 成果1:高齢者の感想
「若い人が来ると孫が来るような感じで嬉しい」、「戦時中の話など昔話になるが、若い子が知らない話もしてあげたい。貴重な話になると思う。今まで、そういった機会がなかった」等
- 成果2:学生の感想・学び
「地域での生活者を知ることで、病院実習のときに退院後の生活がイメージでき、退院指導につなげることができる」、「実際に訪問することで、家庭状況、手すりなどを直接見て、普段の状況を知ることができ、具体的なかわりができそうだ」、「生活上の困った点が具体的に分かり、学生、対象者ともに学びになる」
- 成果3:学問上の知見
地域看護を専門とするコロラド大学名誉教授 Kathy Magiliv博士のアドバイスに基づき、学生のレポート記録を分析した結果、学年別に学びが深まっていること、3回目の訪問からは、対象者への働きかけができていたことが分かった

（卒業後の学生のイメージ）

- ①コミュニケーションやアセスメントのスキルを持ち、退院後の生活を予測できる臨床看護師
- ②ケアマネジメント力を持つ老健施設や訪問看護ステーション等の看護師



*健康増進プロジェクト:高齢者の介護予防プログラムの開発と普及を目的とした地域支援活動。健康相談や転倒予防教室の開催など開学当初から実施

（地域志向カリキュラムの特徴）

■予防的家庭訪問実習

平成27年度から、1～4年の全学年必修科目(各学年1単位:計4単位)として新設。地域の高齢者宅80戸を対象に、1学年80名、合計320名の学生が予防的家庭訪問実習を行う。

学生の実習グループは、異なる学年(1年次生から4年次生)の学生4～5名で1つのチームとして、構成される。各チームは75歳以上の高齢者宅を1戸担当し、チームメンバーが、1～2か月に1回程度、4年間継続して訪問実習を行う。

各学生は、担当する高齢者の健康増進に対する看護を提供し、年1回は地域の公民館等で、地域住民や高齢者を対象に実習の学びを報告し、地域高齢者の健康増進をさらに広げる活動を行う。



富士見が丘地区事業報告会での学生発表

予防的家庭訪問実習を通して

大分県立看護科学大学
看護学部看護学科 4年次 春山 千裕



予防的家庭訪問実習は継続的な実習であり、協力者や地域特性を理解するには、まず、協力者と信頼関係を築くことが何より大切だと学びました。家庭訪問を重ねるうちに、協力者との信頼関係が深まり、看護を考えるうえで必要な健康状態や生活の様子を知ることができました。話を聴くだけでは分かりにくい生活の様子も、実際に、家庭を訪問することで、家の様子も良く分かります。看護職として、地域で暮らす高齢者の生活の場を訪問し、そこで暮らす人の視点に立って看護を考えることの大切さを改めて感じました。

日本文理大学

連携自治体：大分県、大分市、豊後大野市

事業名：豊かな心と専門的課題解決力を持つおいた地域創生人材の育成



事業の概要・目的

(地域の課題)

- 高齢化率が九州圏で最も高い県
- 規模が小さい集落が比較的多い
- ⇒「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり」が必要

特徴ある地域づくりのために取り組む課題

- 小規模・高齢化が深刻な集落におけるコミュニティ再生による地域活動の維持・活性化
- 人口減少社会を支えるための先進的な“ものづくり”
- 観光・教育分野に地域自然を積極的に利活用した地域活性化
- 地域商店及び商店街の活性化による地域振興
- 健康増進及び生活支援によるコミュニティの維持
- 地域課題に取り組むNPO法人の活動・経営支援
- 地域ブランドの発掘による交流人口の増加・産業の活性化(6次化)

(課題解決のための大学の取組)

教育	「地域体験交流活動」+「課題解決に必要な知識修得」+「ステークホルダーとの協働による課題解決型学修」の学修サイクルを確立し、上記地域課題に主体的に取り組める人材を育成
研究	●地域・企業との上記課題の共同研究の推進 ●複数教員によるプロジェクト型研究を促進
社会貢献	●学生活動によるボランティア等の社会貢献 ●地域向けの公開講座及びセミナー開催

人材育成の取組

(人材育成像)＝「地域創生人材」

地域への愛着を持ち、主体的に課題を発見し、専門的なスキルを活用して住民や関係者と共に地域の課題解決に取り組むことが出来る人材

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■「地域創生人材」育成の学修サイクルを確立

- Step1: 地域に愛着を持ち、地域の魅力を感じるための『体験交流活動』科目を導入(1年～2年次)
- Step2: 教養基礎及び専門教育科目を『課題解決能力獲得に必要な知識の修得』を根幹に再編(1年～3年次)
- Step3: ゼミナールや卒業研究で地域の課題に取り組むことにより『実践的課題解決型学修』を実施(2年後半～4年次)

(人材育成に地域の声を反映)

- 地域との協働体制構築の「チャレンジOITA人材育成フォーラム2014」を開催(参加者数:186名)
 - 大学と連携自治体担当者が一堂に会した「連携推進会議」を開催(連携自治体参加者数:19名)
- 人材育成の方針と地域課題解決の取組内容について意見交換の場を設け、地域の声を取り込んで本事業を推進していく協力体制の構築を行った。



(現在の取組)

- 学修サイクルの確立に向けて、正課教育における「体験交流活動」、ゼミ活動における「課題解決型学修」を試行
- 正課外学習活動も重要な役割を果たすことから、「大分チャレンジアワード」制度を創設、試行

事例1(卒業研究/6単位/実施学生数10名)

「集落支援のための農業支援等のロボット製作」

地域のニーズが高い農業収穫支援ロボットや環境観測へ活用できる水中探査ロボットを地域課題解決実践として実施。自治体との共同実験、ロボットコンテスト等で優秀な成績を収め、また地元紙等の取材を受け、その活動を地域住民に広く周知。



事例2(正課外活動/参加学生数15名)

「大分チャレンジアワード」の実施(自然体験編)

豊後大野市をフィールドとして自然体験活動を実施。地理、歴史、文化的背景から地域を考え、民泊等の異世代交流も行い地域愛を育んだ。



事例3(教育・研究活動/参加学生数48名)

「地域創生人材講座/活動報告会」の実施

(大分市佐賀関地区)これからの地域づくりを題材に地域住民と学生のワークショップを実施。今後の地域づくりのための学生活動計画を協働で立案した。(豊後大野市)地域での活動取組成果を学生4グループ、教員5名が市長、地域住民に報告。成果をもとに地域からの次の具体的課題要望につながった。



*大分チャレンジアワードとは

大分の地域をフィールドとした「自然体験活動」、「運動・スポーツ」、「ボランティア活動」、「科学・文化・芸術活動」の4つの分野すべての活動に参加し、設定した基準をクリアした者について大分チャレンジアワード修了者として認める制度を確立。

(卒業後の学生のイメージ)

- 地域との関わりを通じ、身につけた技術を地域課題解決や地域社会に役立つものづくり等に活かせる技術者(一般企業、自治体職員、コンサルティング会社等)
- 地域をマネジメントする力と経営・経済の知識を備え、実践的な活動を通じて地域に活力をもたらす人材(一般企業、自治体職員、団体職員、NPO等)

カリキュラムマップ＝学修サイクルの確立

学年	1年	2年	3年	4年
教養基礎科目	「大分学」 地域での体験交流活動			
専門教育科目	課題解決に必要な知識の習得 地域での課題解決型学修			
副専攻	学部協働型「地域づくり」副専攻			
正課外活動	大分チャレンジアワードへの参加			

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 1年前期全学教養基礎科目「大分学・大分楽」(2単位)を必修化(受講生450名)し、体験交流活動をはじめのための基本的知識を獲得
- 経営経済学部における「ゼミナール」(2～4年に開講。全科目必修・各2単位)の教育内容を見直し、地域実践活動を中心としたゼミを全体の半数以上に設定
- 工学部における「プロジェクト系科目」(1～3年に開講。選択・各2単位)において、地域実践活動を行う取組を拡充し、「卒業研究」(4年必修・6単位)において地域の課題解決を扱うプロジェクト研究を全体の半数以上を設定
- 時間割に「実践型教育実施枠」を確保し、まとまった時間で地域活動が行いやすい教育環境を確立

課題に対する大学の取組

	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域志向科目数	26科目(5%)	50科目(10%)	200科目(40%)
正課外体験学習「大分チャレンジ・アワード」修了者	3人	15人	100人
連携自治体内での就職率	31.6%	32%	35%

地域課題を解決する力を持った人材の育成



大分県
企画振興部長
日高 雅近

大分県では、県民誰もが夢と希望を持ち、心豊かに暮らせる県づくりを目指して、人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくりなどを推進しており、地域づくりの担い手となる新たな人材の育成が課題となっています。本事業を通じて、学生が地域コミュニティに入っていく、小規模集落や地域商店街の活性化等に地域の方々と共に取り組むことを通じて、地域課題を解決する力を持った人材が育成され、卒業後も大分に残って地域で活躍することを期待しています。

恵まれた自然環境をフィールドとして「人間力」を育成



日本文理大学
経営経済学部 経営経済学科2年次
日野 満之

私は過疎や高齢化等の課題を抱える豊後大野市で、里山保全・農業・文化継承等の活動に携わり、多くの地域社会の方々や協働作業を経験しました。そこで得たものは、新しい価値観です。なぜなら、地域に必要とされる事に対するやりがいと使命感が、私の将来の仕事に対する考え方を大きく変えたのです。故郷である大分県の多くの人と関わる事で、さらに新しい自分を発見し、今後は地域の「未来」を支えていける人材を目指したいと思います。

宮崎大学

連携自治体：宮崎県

事業名：食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業



事業の概要・目的

（地域の課題）

■ 宮崎県は、全国有数の農業地域（農業産出額（平成25年）は3,200億円（全国6位））である。しかし、生産物が加工・商品化される割合は他の農業地域よりも低く（平成24年 宮崎県：20%（約2,900億円）、北海道：30%（約18,400億円）、鹿児島県：33%（約5,800億円））、「農林水産物の生産・加工技術の向上と高付加価値化」による改善が喫緊の課題である。

（課題解決のための大学の取組）

宮崎県、地元企業等と連携して「みやだいCOC推進機構」を組織し、「地域のための大学」として「食と健康」に關する以下の取組を全学的に展開し、地域の課題解決に必要な人材育成・研究開発を進める。

教育	● 地域志向型教育カリキュラムの構築
研究	● 市町村との協働による地域課題の収集 ● 食品の加工、成分分析の機能を備えたラボ ^{*1} の設置と運営による商品・技術開発
社会貢献	● 学生の地域貢献活動の積極的な支援 ● 公開講座・セミナーの拡充

*1 みやだいCOCフーズサイエンスラボラトリー

- 第2段階：自ら必要な情報を収集し考察する能力を育成する段階
能動的に地域の情報を発掘し考察するように促すことで、広義のコミュニケーション能力を育成する。主に1・2年次カリキュラムを改革する。（6科目11単位）
- 第3段階：専門性に基づき深く地域と関わりながら課題解決する能力を育成する段階
専門的知識・技術を基に、地域と持続的に連携しながら課題を解決する能力を育成する。主に3・4年次のカリキュラムを改善する。（4科目8単位＋卒業論文等）
- 上記の段階に関わらず、地域志向や地域課題への参画意識の高い学生やグループの受け皿として、宮大チャレンジプログラム（自由応募型の学生の自主企画支援制度）COC枠を新設する。

（これまでの成果）

- 地域に関する学修の充実
第1段階：「大学教育入門セミナー」など1年次必修科目に地域に関する項目の授業を組み込むとともに「地域キャリアデザイン」（1年次）を新設。
第2段階：「地域学入門Ⅰ」（1年次）の新設。
- 事例1（基礎教育科目/2単位）
「地域学入門Ⅰ」での現地調査
自治体で観光等について
班別に調査 → コミュニケーション能力等を育成
- 卒業研究指導体制の整備
第3段階の試行として、地域志向型教育研究経費の低位区分に「地域課題実践型卒業研究型」を設け、専門教育における指導体制を整備。
- 事例2（卒業論文/必修6単位）
「高千穂地域の刈干草地におけるネピアグラスの混植適応性および飼料品質」に関する研究

高生産性牧草「ネピアグラス」の適応性調査を、学生が主体的に関与しつつ段階的に実施 → 専門性、課題解決力を育成



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 農畜水産物の加工品の開発、販売等に携わるなど、宮崎の食と健康に関わる産業の中核的人材
- ② 地方自治体やNPOなど宮崎の地域課題の解決に向けて取り組む組織で働く、地域創生のフロントランナー的人材



（地域志向カリキュラムの特徴）

- 全学を対象としたコースの構築
学部・学科を限定せず、新規開講科目を含む一定単位の授業を履修した全ての学生に「みやだい地域活性化・学生マイスター」の称号を授与する制度を開始した。学生マイスターは、取得した単位数に応じて初級・上級が設定されている。さらに、専門教育のうち地域に特化して学修し、地域での就職が見込まれるものについて、「専門」を設定することで検討を進めている。
将来的には、学生マイスターを取得していることが県内の自治体・企業の就職試験の評価指標となり、学生の地元定着の一助になることを目指している

第1段階 地域志向	第2段階 コミュニケーション	第3段階 課題解決能力
初級 (4科目8単位)	初級 (6科目11単位)	上級 (4科目8単位 ＋卒業論文等)
専 門（科目設定の詳細は検討中）		

学生マイスター3区分の関係性の概念図

- 地域と連携した授業の推進
「地域キャリアデザイン」「地域学入門Ⅰ」などの新規開講科目を中心に、地域で活躍する人物を講師に招くなど、地域との連携を深めつつ授業を展開している。

人材育成の取組

（人材育成像）

- 下記のような志向性や能力を備えた、地域に学び、地域の未来を切り拓くことのできる人材を育成する。
 - 地域に対する幅広い知識と関心を持ち、地域について能動的に学習してゆく姿勢
 - 地域の人々と積極的に関わるコミュニケーション能力
 - 専門的な知識・技術をもとに持続的に地域と関わりながら課題を解決する能力

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

■ 上記に掲げた人材育成を達成するために、次の3つの段階を設定し、それぞれに必要な科目群を編成配置する。

- 第1段階：地域志向を涵養する段階
地域に対する関心、地域志向を広く涵養する。1年次の科目の改革、新設を行う。

(4科目8単位)

課題に対する大学の取組	25年度	26年度	29年度 (目標値)
地域に関する学修を実施する授業数	53科目	58科目	70科目
地域志向型教育研究数(累計)	30課題	62課題	80課題

COC事業による「人材づくり」



宮崎県
総合政策部 総合政策課 課長
井手 義哉

本格的な人口減少・高齢社会が到来する中、人の流れを都市から地方へ転換し、本県の地方創生を実現するためには、フードビジネスなどの地域特性を生かした成長産業の育成による雇用の場の創出や魅力ある学びの場づくり等が重要です。宮崎大学が「食と健康」を基軸にCOC事業に取り組まれることは、本県の最重要課題である「人材づくり」はもとより、地域課題解決のための技術開発や学生の社会貢献など、幅広い分野で成果につながるものと期待しております。

食の力で地域を活性化



宮崎大学
農学部応用生物科学科3年次
光 沙耶香

私は食や地域復興に関心があります。先日、「地域の特産品を使って地域活性化」という取り組みの一環として、柚子で地域活性化を目指している西都市に赴いて柚子狩りを体験し、その柚子をみやだいCOCフーズサイエンスラボラトリーで実際に絞ったり、調理したりしました。学生が地域の課題と現状を自分の目で見て、問題解決に向けて自分達で考え、行動を起こせる環境はとても貴重で大切だと思います。今後も積極的に活動していきたいです。

鹿児島大学

連携自治体：鹿児島県、鹿児島市、薩摩川内市、与論町



事業名：火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム

事業の概要・目的

（地域の課題）

□ 鹿児島県

- ・離島振興、経営革新人材育成等の地域活性化
- ・農業、水産業、食品、電子関連等の産業振興と観光振興
- ・バイオマスなど各種地域資源の活用
- ・原子力を含む地域防災対策と環境保全・環境問題
- ・超高齢化先進県
- ・限界集落や地域コミュニティの再生・活性化
- ・医師の不足と偏在

□ 鹿児島市

重要産業である観光、桜島火山防災、総合災害防災・防災医療の推進

□ 薩摩川内市

次世代エネルギーを活用した持続可能で安全安心な地域社会実現の推進

□ 与論町

典型的な島嶼地域における水産物の高付加価値化と水産業の新しい事業を可能とする鮮度維持技術の振興

（課題解決のための大学の取組）

地域課題の解決に向けてCOCセンターでは教育、研究、社会貢献の3部門を設けて事業の推進をはかるとともに、地域防災・医療部会、観光産業・国際部会、エネルギー部会、農林畜産部会、水産部会の5部会を設置して地域ニーズの収集分析と課題解決に取り組んでいる。

人材育成の取組

地域と共生する総合大学として地域貢献に活躍する地域志向型人材の養成を目指した教育を実施する。

（人材育成像）

- 地域課題の解決に向け果敢に立ち向かう地域貢献マインドと行動力
- 地域課題を把握・分析し、その解決方法を導く創造力
- 多角的視点からグローバルに通用する専門知と地域課題解決とをリンクする応用力

課題に対する大学の取組	26年度 (予定)	30年度 (目標値)
地域に関する授業科目の受講者数(のべ人数)	2,838人	4,700人
就職者のうち鹿児島県内就職者数	457人(41%)	500人(45%)

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 共通教育では、1年次の全学生必修共通教育科目「大学と地域」を新たな教養教育プログラムとして開講し地域課題解決に対する学修を行う
- 専門教育、大学院教育で行われている多様な地域志向科目群の全体が分かるようにして、学生が積極的に意識的な受講を可能とすることを旨とする

（これまでの成果）（現在の取組）

共通教育では、地域に関連したテーマを積極的に取り入れることにより鹿児島大学の教育目標である「進取の精神」の育成という観点から現実社会の問題解決に繋がる学修となるようなカリキュラムの改革に着手している。専門教育では、多様な地域関連科目群の抽出を実施している。

● 事例1（共通教育科目 1年次/2単位） 「大学と地域」（平成28年度開講予定）

共通教育では、1年次の全学生必修共通教育科目「大学と地域」を開講し、地域を教材として大学における学修への動機付けと地域貢献意識の醸成を目指す。併せて地域における大学の役割について理解する。

● 事例2（共通教育科目 1年次/2単位） 「統合I」、「統合II」（平成28年度開講予定）

「統合I」：地域社会や環境問題など、現代社会が抱えている諸問題についての理解と課題解決を目指す

「統合II」：「統合I」の内容を踏まえて実際に問題解決を試みることで学生が自主的・能動的に学修する

（卒業後の学生のイメージ）

- ① 地域総合防災、地域医療に従事し安全安心な社会実現に貢献する自治体職員や事業者
- ② 観光業や農林水産業で新しい事業展開を行う自治体職員や事業者
- ③ 自然エネルギーの利活用と地域活性化に取り組む事業者や自治体職員

学年	1年	2年	3年	4年
共通教育科目	必修科目 大学と地域			
選択科目		地域社会や環境問題などの課題解決		
専門科目			地域に関する専門科目群	地域課題解決研究

（地域志向カリキュラムの特徴）

社会の諸課題を発見・探究・解決し、地域社会の発展に貢献できる行動力を養成することを目標とした科目群である。

全学必修科目(平成28年度入学生から)

「大学と地域」：全入学生(約2000名)を対象とし、地域を教材として大学での学修に必要な論理的思考力・課題解決力と地域貢献意識を醸成する

教養活用科目(平成28年度開講予定)

「統合I」：「大学と地域」での学修を活用し、地域社会や環境問題など、現代社会が抱えている諸問題について課題解決を目指す

「統合II」：「統合I」の内容を踏まえ、実際に問題解決を試みることで学生の自主的・能動的活動を図る

専門科目：

学部・学科等の専門ごとの多様な地域志向科目を学修し地域課題解決を目指す



地（知）の拠点としての期待

鹿児島県
副知事

佐々木 浩

現在、我が国は、人口減少・少子高齢化が進捗し、この大きな課題を解決するため、国・地方の総力を挙げて地方創生に取り組むこととしています。こうした中、鹿児島大学が地(知)の拠点整備事業を通じ、全学を挙げ、本県が抱える諸課題の解決に取り組むことによって、地方創生の一翼を担うとともに、地域に貢献する人材が育つことから期待しています。



生体内エネルギー物質ATPを利用した与論島水産物の高付加価値化

鹿児島大学
連合農学研究所応用生命科学専攻2年

井ノ原 康太

島嶼圏水産物の高付加価値化を目標に、高品質冷凍刺身食材の研究開発を行いました。与論島に足を運び、島内の魚佃の聞き取りや釣り上げた魚を漁船上で処理することから始めました。ATPが高濃度で存在する状態で凍結した試作品を与論島観光・飲食産業人に試食してもらった結果、高評価が得られました。今後は商品化へ向け、漁業加工システム改善や経済効果波及を漁業者の皆さんと協同して行う予定です。研究成果を島嶼で実現することにワクワクします。

琉球大学

連携自治体：沖縄県

事業名：ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）



事業の概要・目的

（地域の課題）

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmの海域に点在する島嶼県であり、島嶼地域固有の課題である学び直しの機会へのアクセスの不便さや低所得水準など、空間的・時間的・経済的な制約を有しており、地域の再生・活性化を担う人材の養成が急務となっている。

（課題解決のための大学の取組）

琉球大学では、沖縄県とのラウンドテーブルにより様々なプログラムを開発し、これらの課題を克服し、新たな人材に求められる能力を強化していくため、以下の取組を協働で進めていく。

- 「能力強化プログラム」の開発・実施
 - 「学びの高度化プログラム」の開発・実施
 - 「学び直し充実強化プログラム」の開発・実施
- 本事業では、これらの取組により「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティの形成」を目指す。

人材育成の取組

（人材育成像）

「学びの高度化プログラム」による問題解決力及びコミュニケーション・スキルを向上させ、地域の再生・活性化を担う新たな人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 共通教育の「琉大特色科目」において、沖縄が有する地理的・歴史的な意義について講義を提供(学部1年次～)
- 学士課程を通じて身につける能力として、特に「地域・国際性」、「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の習得を強調(「URGCC学習教育目標」の全学的共有、学部1年次～)
- 学内の地域志向教育をいっそう高度化するために、「地域志向教育推進経費」を学内公募制によって配分
- 「琉球学副専攻」の設置(学部2年次～)

（これまでの成果）

- サテライトキャンパスの設置
地域ニーズに沿って、琉大サテライトキャンパスを石垣市、宮古島市、那覇市の3ヶ所へ設置し、公開講座を含む58回の配信及び出前講座を行い、延べ788人が受講。



- 地域のためのプロジェクトの実施
離島教育支援、教員養成支援、理系女子学生の育成など学部横断的な10プロジェクトを実施し、1935人が本プロジェクトに参加。

- 地域志向教育推進プロジェクトの実施
地域課題発見や解決に向けて、学生や自治体、企業などが連携する10プロジェクトを実施し、305人が受講。

- 事例1(専門科目/選択必修2単位)
「**沖縄県北部の過疎化、農業生産力の低下の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み**」

- ・沖縄県名護市の過疎地域の農家と農学部の学生12人をつなぐ講義を行い、学生が主体的に行動し、地域のコーディネーターや農家と連携して、アクティブラーニングを実践した。
- ・フィールドワークで得た経験をキャンパスの圃場で新たな育種及び栽培の試験を実施し、育種栽培の結果を農家へフィードバックを行った。地域の活性化及び6次産業化を目指した報告会を行い、名護市産業部長ら関係者へ提言を行った。



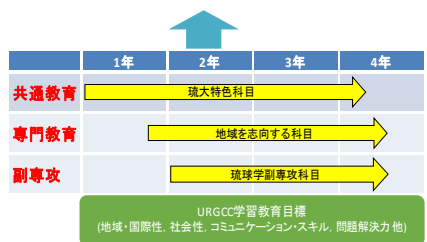
- 事例2(専門科目/必修2単位)
「**地域を「経営」的な発想で捉え、集約的な地域的課題の発見、課題の共有、解決策の集約的な立案能力育成**」

- ・沖縄県東村や本部町の地域活性化及び地域マネジメントを実践する団体、企業、NPO等代表者を講師として招聘し、地域課題を把握する講義を行い、グループワーク及びフィールドワークを通してアクティブラーニングを実践した。
- ・コーディネート及びファシリテート能力を高め、地域リーダーと学生と一緒に地域経営を行える人材となるよう、課題発見及び解決の手法、政策立案能力の向上及びプロセスを習得した。



（卒業後の学生のイメージ）

- ・地域振興や活性化を担うグローバルマインドを持つ自治体職員、教職員
- ・まちづくりや地域マネジメントを担い新事業・雇用創出するプロジェクト担当者
- ・農林水産業、ものづくり産業、観光サービス産業等を牽引するプロジェクト担当者



※琉大特色科目、琉球学副専攻、URGCC学習教育目標については、下記の(地域志向カリキュラムの特徴)を参照のこと。

（地域志向カリキュラムの特徴）

【共通教育】

◆琉大特色科目(全学共通科目)

共通教育の総合領域において設定されている科目群であり、沖縄県の特異な歴史的・文化的風土と自然環境、本学の建学の理念等に焦点をあてて授業科目を編成。平成26年度は28科目を開講。

【専門教育】

◆地域志向教育推進経費の配分

学内公募・経費配分による、授業科目を核とした地域志向教育改革の推進を支援。平成26年度は10科目を支援。

【副専攻】

◆琉球学副専攻

琉球の歴史、文化、言語、自然環境等の特性、そこから派生するさまざまな事象を体系的に学び、「足下」の多様性の理解を目指す。

【全学共通目標】

◆URGCC(琉大グローバルシティズン・カリキュラム)を通じた学士課程教育改革

「学士」の質保証のための全学的教育改革において、自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性の7つの能力を、全学共通の育成目標として設定。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域に関する科目の提供数	1,210科目	1,230科目	1,300科目
地域に関する副専攻の履修者数	103人	110人	120人

※地域志向教育推進プロジェクトの1つである事例1に關係する自治体及び学生からの声を取り上げております。

農家と学生の交流による農業を軸とした新たな地域おこし



沖縄県名護市市長
稲嶺 進

名護市の東海岸地域は、市街地から離れた場所に位置し、高齢化と過疎化が進む地域ですが、豊かな自然と伝統文化を活かして、住民が主体となった地域活性化の取組みが活発に行われている地域です。今回の琉球大学の「地(知)の拠点整備事業」では、農家と学生が農作業とお互に交流を深めながら、学生の視点から農業の課題解決に向けての様々な提案がなされることで、農業を軸とした新たな地域おこしに繋がることを期待しています。

地域の農業の現場と若者をつながりをつくる



琉球大学
農学部亜熱帯農林環境科学科3年次
阿野 翔大

現在、私は名護市東海岸地域の農家と学生をつなぐ役割を担っています。月3～4回程度、農作業の手伝いを行っており、農業の現場から地域の課題、楽しみ、喜びを感じ、実際に現場に入っていくことの大切さを学びました。農学部の学生が地域農業の現場に入る機会はまだまだ少なく、学生が農家の声に耳を傾け、農作業を共に行い、農業の現場を「共有する場」が必要だと感じています。本事業を通して、地域農業と若者をつなぎ「共有する場」から互いの学びを生み出していきます。